

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	障害児通所支援事業			会計	款	項目	大	小
政策	O4	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	障害者支援課			
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり		主管課長	小西 和典			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	障害児及びその保護者	意図	障害児が身近な地域で療育を受けることで障害児とその保護者の福祉の向上を目指す。
事業内容	障害児通所支援事業は、児童発達支援（日常生活における基本動作の指導、集団生活への適応訓練等）、放課後等デイサービス（就学児を放課後や夏休み等の長期休暇中預かり訓練等を提供する。）などの事業を実施する施設に対し給付費を支給する。			
事業開始から現在までの状況変化	法改正により、平成24年度から障害児へのサービス体系の見直しを実施され、県事業であった知的障害児通園施設が児童発達支援として市町村事業となった。また、障害者自立支援法のサービスであった児童デイサービスが児童福祉法の放課後等デイサービスとなり、児童発達支援を含む障害児通所支援となった。市が援護の実施機関となり、身近な地域で障害児の状態等に応じて必要な支援を行える仕組みとなった。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	障害児通所支援事業所利用者	3,380	4,558	5,837	人	↑↑↑	
②								
③								
④								
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）	
事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度	サービスを利用できることから利用が増えている。また、障害児通所施設の増加及びサービス利用増加に伴う事業費の伸びが大きいものとなっている。				
事務事業の総コスト(a=b+c)	371,266,071	521,473,950	662,773,594					
事業費(b)(円)	357,810,671	507,974,630	649,498,274					
うち一般財源	100,468,665	119,754,774	161,992,434					
職員給与費(c)(円)	13,455,400	13,499,320	13,275,320					
人役・職員(人)	1.96	1.96	1.96					
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)		0.20	0.20					
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
				コストの削減	A 削減の余地はない	
総合評価	I 拡 充 （事業を拡大して継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	障害児支援利用計画の内容を精査し、障害児に必要なサービス量の決定を行っていく。	③取組における課題(Check)	サービスを利用する上で必要な障害児支援利用計画（セルフプランを含む）の内容をさらに精査し、適切な支給決定を行っていく必要がある。
②H30に実施した取組(Do)	障害児に対し、障害児支援利用計画の内容の把握・精査、各ケースの状況に合わせた支給決定を行った。	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	障害児支援利用計画の内容を精査し、障害児に必要なサービス量の決定を行っていく。